

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月2日

上場会社名 株式会社 鉄人化計画

上場取引所 東

コード番号 2404 URL <http://www.tetsuiin.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日野 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 浦野 敏男

四半期報告書提出予定日 平成22年4月2日

配当支払開始予定日

TEL 03-5773-9184

平成22年5月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-----|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年8月期第2四半期 | 3,591 | △0.7 | 215 | △4.5 | 199 | 4.3 | 41 | △45.1 |
| 21年8月期第2四半期 | 3,616 | — | 225 | — | 191 | — | 74 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年8月期第2四半期 | 1,292.64 | — |
| 21年8月期第2四半期 | 2,292.05 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年8月期第2四半期 | 6,684 | 1,687 | 25.1 | 53,762.42 |
| 21年8月期 | 6,265 | 1,691 | 27.0 | 52,624.54 |

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 1,680百万円 21年8月期 1,689百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年8月期 | — | 500.00 | — | 500.00 | 1,000.00 |
| 22年8月期 | — | 500.00 | — | — | — |
| 22年8月期(予想) | — | — | — | 500.00 | 1,000.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,298 | 3.2 | 484 | 19.5 | 409 | 17.2 | 140 | 13.9 | 4,373.50 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 33,068株 21年8月期 33,068株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 1,810株 21年8月期 958株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 31,749株 21年8月期第2四半期 32,588株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・インドなどのアジア地域の急速な景気回復を背景とした企業収益の改善の兆しと緊急経済対策の効果などにより個人消費の持ち直しの動きがみられるものの、厳しい雇用情勢や個人消費の節約志向などで景気低迷が長期化しつつあります。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2008年のカラオケ参加人口が約4,430万人(レジャー白書2009)と推測され2.8%程度の微増となっております。直近の動向といたしましては、先行き不透明で景気低迷が著しかった2009年度に対し都市部では持ち直しの気配が見られるものの、一部の地域では悪天候による影響を受けるなど、全体としては引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、各カラオケチェーン店は、飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、激戦区における低価格戦略への一時的な切替え、郊外出店型チェーンの都市部駅前への出店など、集客と収益稼得に向けた施策を積極的に図っております。また、社員教育による人的サービスの向上や効率的な店舗運営を図るなど景気の影響に配慮した取り組みを行っております。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2008年において約1兆132億円(外食産業統計資料集)で前年比4.4%減と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

その他、ビリヤード・ダーツ業界では、通信対戦型デジタルダーツ機の登場により競技志向の強い顧客層が増加する傾向にあり、スポーツとしてのダーツの普及拡大が見込まれております。複合カフェ業界では、閉店店舗数が新規店舗数を上回る厳しい状況の中、オンラインゲームの利用者数は著しく増加しており重要なコンテンツとしての認識が高まっております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業の営業基盤を拡大するため集中的に経営資源を投入し、不動産開発体制を強化することで積極的に店舗数の拡大を図りました。また、競争が激化する環境にあつても、適正な価格設定を維持しサービスの付加価値を一層高めることでリピーターを確保するための施策としてコンテンツ開発に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,591百万円(前年同四半期比0.7%減)、経常利益199百万円(同4.3%増)、四半期純利益41百万円(同45.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

また、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同四半期連結累計期間との比較を行っております。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、長期化する景気低迷により需要も低迷しておりますが、前期に出店した新店が相当程度貢献したため、業績は予算どおりに推移いたしました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店を新規に3店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末の直営店は40店舗となりました。また、不動産開発体制を強化したことにより第3四半期連結会計期間で出店予定の5店舗を確保いたしました。なお、大宮(埼玉県)駅前商圏のカラオケ需給を考慮し2店舗のうち1店舗を閉店いたしました。

サービス面におきましては、カラオケファンの顧客満足度を高めるために当社独自のコンテンツ開発に積極的に取り組みました。また、前期より開始した「新会員システム」の登録会員数が平成22年2月28日現在で44万人となっており、前期末当該会員数26万人から飛躍的に増加いたしました。

さらに、店舗運営面では引き続き、独自のQMS C運動(Qクオリティ&Mメンテナンス:品質、Sサービス:おもてなし、Cクレンリネス:清潔な空間)を実施し、既存のサービスの向上を徹底するほか、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化やIH(電磁誘導加熱)化の推進に取り組みました。なお、比較可能な既存店※の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化が影響し、前年同四半期比92.0%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,904百万円(前年同四半期比6.8%増)、営業利益は505百万円(同2.3%増)となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様であります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予算どおりに推移いたしました。からふね屋珈琲店・本店では、210種類を超えるパフェメニューのほか、ボリューム10倍の「ジャンボパフェシリーズ」などバラエティーに富んだメニューを提供いたしました。

また、リニューアルした店舗でも、リニューアルを機にパフェメニューを約30種類に増加させており、本店以外の店舗でも楽しんでいただけるよう取り組んでおります。

店舗運営におきましては、本店の業績向上を図るため、「からふね屋珈琲店」のブランド力強化のために広報活動を促進するとともに、店舗オペレーションの生産性を向上させるための人員体制を整備いたしました。

また、一部の店舗につきましては京都市新景観条例への対応準備を進めております。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比100.4%となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は338百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は11百万円（同5.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツ遊技において競技志向の顧客層が増加傾向にあり、ダーツ機はアーケードゲームのひとつとしてゲームセンターなどにも拡がっております。新たな競合の参入により競争はさらに激化しており業績の厳しい状況が続いております。

複合カフェ運営事業におきましては、オンラインゲームは業界最多規模の60以上のタイトル数を提供し、その全てのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化にも取り組みました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

音源販売事業におきましては、携帯サイト向け音楽配信ASPコンテンツサービス※の販売を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は495百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期営業利益63百万円）となりました。

※ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における、資産の合計は、6,684百万円となり、前連結会計年度末に比較して418百万円増加いたしました。

流動資産は、2,315百万円となり、同339百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加197百万円及び未収入金の増加86百万円によるものであります。固定資産は、4,368百万円となり、同78百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による店舗設備及び差入保証金の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における、負債の合計は、4,996百万円となり、前連結会計年度末に比較して422百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加483百万円及び社債の増加20百万円と未払法人税等の減少36百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,687百万円となり、前連結会計年度末に比較して4百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加24百万円と自己株式の取得による減少34百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して217百万円(前年同四半期比73.1%減)増加し、1,733百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、234百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益109百万円、減価償却費175百万円及び固定資産除却損74百万円によるものであり、支出の主な内訳は売上債権の増加額80百万円及び法人税等の支払額96百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、447百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得307百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出169百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、430百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。これは主に長期借入による1,376百万円の資金調達を行った一方で、短期借入金の返済50百万円及び長期借入金の返済843百万円を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、個人消費の節約志向などでデフレ基調が進んでいることからレジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成22年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、前期の新店が好調に業績を上げており、既存店も回復の兆しが見られます。また、フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績が予定に対し堅調に推移していることから、概ね予定通りの業績を見込んでおります。しかしながら、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、業績が低下しており、今後も厳しい状況で推移するものと判断しております。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、全体で予定通りの業績を見込んでおり、平成21年10月7日に公表いたしました平成22年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

なお、当期におきましては、新規出店並びに新店候補地の確保が順調であり、当初予定数以上の新規出店の可能性があります。当社グループといたしましては、長期化する景気低迷の経済環境が事業規模拡大の好機であると捉えており、できる限りの出店を推進していく方針であります。この場合において、予定数以上の新規出店を実施することによるイニシャルコストの負担で通期業績が影響を受ける可能性があります。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,781,883 | 1,584,602 |
| 受取手形及び売掛金 | 99,810 | 65,227 |
| 商品及び製品 | 7,382 | 8,391 |
| 仕掛品 | 7,336 | 2,515 |
| 原材料及び貯蔵品 | 64,333 | 49,411 |
| その他 | 355,482 | 266,446 |
| 貸倒引当金 | △338 | △281 |
| 流動資産合計 | 2,315,890 | 1,976,312 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,035,941 | 2,025,286 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 269,595 | 265,136 |
| その他（純額） | 311,342 | 305,744 |
| 有形固定資産合計 | 2,616,879 | 2,596,168 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 315,260 | 342,204 |
| その他 | 61,459 | 70,251 |
| 無形固定資産合計 | 376,719 | 412,456 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,170,838 | 1,093,397 |
| その他 | 204,566 | 188,400 |
| 貸倒引当金 | △804 | △835 |
| 投資その他の資産合計 | 1,374,600 | 1,280,962 |
| 固定資産合計 | 4,368,199 | 4,289,587 |
| 資産合計 | 6,684,090 | 6,265,899 |

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 140,534 | 146,593 |
| 短期借入金 | 25,000 | 75,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,633,141 | 1,515,662 |
| 1年内償還予定の社債 | 180,000 | 160,000 |
| 未払費用 | 335,888 | 328,175 |
| 未払法人税等 | 67,434 | 103,710 |
| 賞与引当金 | 9,462 | 7,464 |
| その他 | 107,509 | 152,248 |
| 流動負債合計 | 2,498,970 | 2,488,853 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 500,000 |
| 長期借入金 | 1,840,133 | 1,424,461 |
| その他 | 157,793 | 160,900 |
| 固定負債合計 | 2,497,926 | 2,085,361 |
| 負債合計 | 4,996,896 | 4,574,214 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 732,394 | 732,394 |
| 資本剰余金 | 725,552 | 725,552 |
| 利益剰余金 | 288,257 | 263,272 |
| 自己株式 | △66,485 | △32,334 |
| 株主資本合計 | 1,679,718 | 1,688,884 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 787 | 889 |
| 評価・換算差額等合計 | 787 | 889 |
| 新株予約権 | 6,688 | 1,910 |
| 純資産合計 | 1,687,194 | 1,691,685 |
| 負債純資産合計 | 6,684,090 | 6,265,899 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,616,581 | 3,591,041 |
| 売上原価 | 2,868,166 | 2,877,732 |
| 売上総利益 | 748,415 | 713,308 |
| 販売費及び一般管理費 | 522,713 | 497,871 |
| 営業利益 | 225,702 | 215,436 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 899 | 310 |
| 受取配当金 | 116 | 128 |
| 協賛金収入 | 11,523 | 7,423 |
| 設備賃貸料 | 4,869 | 4,869 |
| 保険解約返戻金 | — | 13,776 |
| その他 | 6,509 | 7,816 |
| 営業外収益合計 | 23,919 | 34,324 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,285 | 37,199 |
| 社債発行費 | 7,774 | 1,909 |
| 支払手数料 | 8,891 | 8,524 |
| その他 | 3,329 | 2,567 |
| 営業外費用合計 | 58,281 | 50,201 |
| 経常利益 | 191,340 | 199,559 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,638 | 1,782 |
| 特別利益合計 | 5,638 | 1,782 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,326 | 74,845 |
| 減損損失 | — | 16,931 |
| その他 | 2,028 | — |
| 特別損失合計 | 9,354 | 91,777 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 187,623 | 109,565 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 51,632 | 60,263 |
| 法人税等調整額 | 61,298 | 8,261 |
| 法人税等合計 | 112,930 | 68,525 |
| 四半期純利益 | 74,693 | 41,039 |

